

専修学校の位置づけと進学者層の変化

——中等後教育機関から高等教育機関へ

長尾 由希子

1. 問題の所在

1.1. はじめに —— 専修学校の社会的な位置づけの変容

本稿では、専修学校の社会的な位置づけが中等後教育機関から高等教育機関へと変容してきたことに注目し、その変容が専修学校進学者層の変化にともなってもたらされたということを明らかにする。

専修学校はその法的根拠を学校教育法第82条の2項に有し、大学や短大などとは

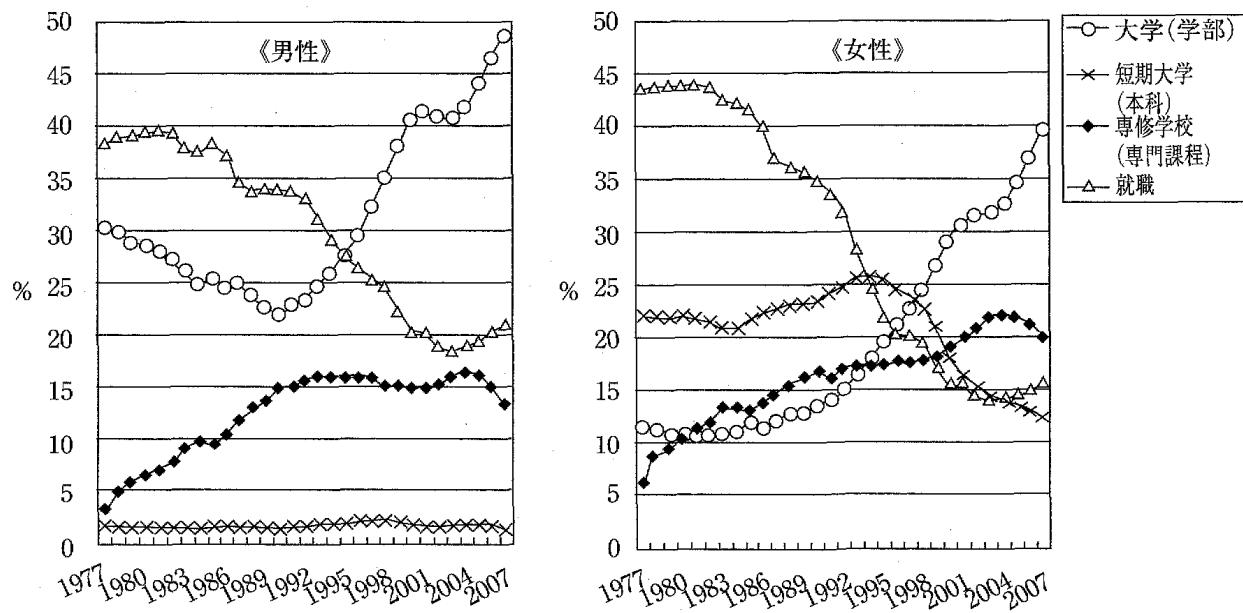


図1 高校生の進路の推移 (『学校基本調査報告書』各年版より)

異なるいわゆる非一条校、中等後教育機関として発足した。しかし進学率は堅調に伸び、90年代には男女計15%超と、高卒後の進路のひとつとして定着した（図1）。

こうした進学率の上昇は、後追い的に専修学校の処遇を改善した。1994年には一定要件を満たす専修学校専門課程修了者に専門士の称号を付与する制度が創設され、1998年には学校教育法等の一部改正で専修学校卒業者の大学編入が認められた。さらに、中教審でも専修学校は高等教育多様化政策の要であるとの認識が定まり、2005年には一定要件を満たす専門課程卒業者に高度専門士の称号を付与し、大学院入学資格を認める制度が創設された。このように専修学校は段階的に地位を向上させてきたのであり（吉本 2003），実質的に高等教育機関扱いとなつたのは90年代以降である。

次節で確認するように、専修学校は非一条校として発足したため、社会的な威信は低かった。そのためわずか10年前でさえ、こんにちのように専修学校への進学率が上昇するとは予測されておらず（リクルート 1997など）、まして高等教育機関として位置づけられるようになるとは考えられていなかった。それにもかかわらず、なぜ専修学校進学率が上昇し、実質的に「中等後教育機関から高等教育機関へ」と変容したのかは、いまだ十分に明らかにされていない。

1.2. 「高等教育機関」ではなかつた専修学校

専修学校はこんにちでこそ高等教育政策の一翼を担う存在として位置づけられているが、もともとは中等後教育機関として発足した。そのため、当初は高校生の進学先とはみなされていなかった。段階的に地位が向上したものの、そのこと自体が明確に認識されていなかったため、現在でも専修学校の制度上・研究上の扱いは定まっていない。本節では、専修学校が曖昧な位置づけにあるという事実を確認しておく。

専修学校は1976年に各種学校を母体として発足し、課程では家政系、性別では女性中心⁽¹⁾、無選抜で非定型的な玉石混淆の機関であった（岩永 1985, pp. 32-33）。そのため、各種学校から専修学校への制度的改編があろうと、専修学校は当時の高校生にすぐさま進学先の選択肢となるような社会的評価は受けていなかった。

例えば旺文社の受験雑誌『螢雪時代』は、情報が豊富な現在とは異なり、当時の進学を目指す高校生の貴重な情報源であったが、進路選択の特集では専ら大学か短大か、女子大か共学かという選択が焦点となっていた⁽²⁾。80年代末でも、専修学校進学者は、大学・短大を併願しない単願が7割を占めた（文部省 1990, p. 384）。

職業教育全般への蔑視が根強く存在した日本で⁽³⁾、広範な層に門戸を開き職業教

専修学校の位置づけと進学者層の変化

育を施す非一条校の専修学校が、入学選抜を経た者に完成教育を施す大学や短大と同列の進学先として認知されるのはたやすくない。それは研究上においても同じで、天野ら（天野編著 1986）も、発足後10年を経て女性の専修学校進学率が大学進学率を上回っていた時点できえ、専修学校を高等教育機関とはみなしていない。

こうした社会的な認識は、専修学校進学者の量的推移にもみてとれる。専修学校進学率は発足後数年間で急増してみえるが（図1），80年代までは各種学校と合計した学校数・在学者数に大きな変化はなく、専修学校が新たにシェアを拡大したとはいえないかった（麻生・近藤 1984, pp. 166-168, 岩永 前掲, pp. 30-31.)⁽⁴⁾。つまり実態としては、高等教育抑制政策や経済停滞と「各種学校から専修学校への移行」というすぐれて法制度的な現象とがオーバーラップしたことにより、「状況があたかも既成高等教育機関から専修学校へ、という教育需要の質的变化のように説明され」たに過ぎなかったのである（岩永 前掲, p. 32）。

以上の事実が示すのは、専修学校は80年代には各種学校との連続性が強く、当時の高校生にとって大学や短大などと同列の進学先ではなかったということである。

このような経緯があるため、高等教育機関扱いとなつたこんにちできえ、専修学校は行政調査や研究上の定位置を得ていない。現在における専修学校の曖昧な位置づけを示す根拠は枚挙にいとまがないが、以下にいくつかの例を挙げておく。

『学校基本調査報告書』は2006年度でも「大学等進学率」と「専修学校（専門課程）進学率」を分けており、専修学校関連統計は「初等中等教育機関」との合冊に收められている。『就業構造基本調査』では2007年度の調査票から初めて専修学校を学歴として捕捉するようになった。このように国の統計調査では、専修学校は長らく大学や短大・高専とは別系統の教育機関として扱われてきた上、未だ位置づけが定まっていない。

アカデミックな調査研究でも、専修学校は学歴扱いではなかった。SSM調査（「社会階層と社会移動全国調査」）では2005年に専修学校が独立の学歴項目に加えられたが、同調査は現在非公開である。JGSS調査（「日本版 General Social Surveys」）では専修学校・専門学校通学経験をたずねているが、現在でも学歴扱いではない。

階層研究や進路研究においても専修学校が顧慮されることは少なく、多くの場合は高卒者と等しくカテゴライズされてきた。高校生の4人に1人が専修学校に進学する現在でも、次節でるように、他の進路との関係は十分に明らかにされていない。

1.3. 先行研究の検討と本稿の問題設定 —「固定モデル」と「変容モデル」

専修学校の位置づけをめぐっては複数の立場があり、合意は形成されていない。先行研究の争点は、専修学校が果たして大学や短大寄りの進路なのか（「高等教育モデル」）、それとも独自の進路なのか（「中等後教育モデル」）という点にある。

専修学校を大学や短大寄りの進路とみなす立場（韓1996、濱中 2007、朴澤 2006、中澤 2006、矢野・濱中 2006など）⁽⁵⁾は、「高等教育モデル」と呼ぶことができる。この立場に依拠する先行研究は、専修学校進学者を高卒就職者とは明らかに異なる層であるとみなし、出身階層や成績などの点で、大学・短大などへの進学者とある種連続的で似通った層であるととらえる。

一方、専修学校が大学・短大進学とは異なる独自の進路だという点を強調する立場（濱名 1990、岩永 前掲⁽⁶⁾、p. 32、喜多村 1983、倉内 1980など）は、「中等後教育モデル」と呼ぶことができる。この立場に依拠する先行研究は、しばしば専修学校進学者の特徴よりも社会的な機能に注目する。女性の専修学校進学者については、濱名（前掲）が1985年SSM調査をもとに、自営業の家庭出身であるなど高卒就職者に近い層であり、専修学校が大学や短大とは異なる進路であることを指摘している。しかし、この指摘がこんにちの専修学校進学者にもあてはまるのかどうかは定かではなく、また、男性の専修学校進学者層も明らかではない。

このように先行研究の枠組みは「高等教育モデル」ないし「中等後教育モデル」という枠組みを採用している。つまり、いずれも専修学校の位置づけは発足以来変わらないものとしてとらえており、いわば「固定モデル」と呼ぶことができる。

これに対して本稿では、1.1.および1.2.で指摘したように、専修学校の社会的な位置づけが発足からこんにちにいたるまでに変化してきたという事実を重視する。つまり、専修学校の位置づけが「中等後教育機関から高等教育機関へ」と変容してきたととらえ、「変容モデル」と呼ぶことができる。

さらに本稿では、専修学校の位置づけが変容した背景に進学者層の変化があると仮定する。具体的には、専修学校進学者の出身階層（「入り口」）が発足当初は高卒就職者に近かったが、時代が進むにつれ大学や短大への進学者に近くなったと考える。そしてこのような進学者層の変化は、先行世代の専修学校進学者が職業（「出口」）で“ペイ”する姿をみて、より高い階層出身の後継世代も専修学校に進学するようになったために起きたと考える⁽⁷⁾。この仮説を検証するため、専修学校の進学者（「入り口」）と機能（「出口」）の変化について、時期区分を設定した上で分析を行う。

それでは専修学校は、一体いつ「中等後教育機関から高等教育機関へ」変容した

専修学校の位置づけと進学者層の変化

のであろうか。本稿では、以下の理由から1990年を境として時期区分を設定する。

まず、1.1.で述べたように、専修学校進学率の動向が90年代以前と以降では異なり、また90年代以降に専修学校の地位が向上したためである。そして、大学・短大進学の観点からみた高等教育の構造転換点が1990年にあるためである（潮木2007）⁽⁸⁾。つまり本稿は、大学に限らず専修学校も含めた高卒後の進学市場全体の構造的な転換点が90年代にあるとの仮定から、専修学校の位置づけと進学者層の変化を検証するものである。具体的には、1990年を境に、前半（専修学校発足から1989年まで）を専修学校進学率が上昇した「発展期」とし、後半（1990年以降）を専修学校の進学率や制度上の地位が向上し安定した「成熟期」とする。

以上から本稿では、専修学校を誰が（「入り口」）どのように（「出口」）利用してきたのか、発足から約30年間の変化について、90年代以前と以降を比較検討して明らかにする。まず2章で分析に使用するデータと方法を概観し、3章で専修学校進学者層（「入り口」）の変化を、4章で専修学校卒業後の職業の変化（「出口」）を、他の進路と比較する。なお、他の進路に対する専修学校の相対的な位置づけの変容を辿るために、専修学校からみた変化に焦点化して記述を行う。

2. 分析に使用するデータと方法

2.1. 分析に使用するデータおよび変数

本稿ではJGSS累積データ2000-2003のうち、専修学校進学者を再構成できるJGSS累積データ2000-2002を分析に用いる。以下に、変数の説明を行っておく。

まず、90年代以前に専修学校に進学し得たか否かを基準にコーホート（以下、CH）を作成した。1957-1971年生まれをCH1、1972-1983年生まれをCH2とした⁽⁹⁾。

次に、専修学校進学者の定義を行う。1.2.でも述べたように、JGSS調査では厳密な意味で最終卒業学校（以下、学歴）が専修学校の者は捕捉できない。そこで本稿では、在学中の者は除外し、最終学歴が新制高校であり、なおかつ予備校を除く専修学校・専門学校通学経験がある者を専修学校進学者として再構成し、分析を行う。

また、進学および本人の現在の職業（以下、本人現職）を規定する要因としては、先行研究と同様に、出身階層に代表される属性的な要因と、メソトクラティックな要因として成績を用いる。出身階層の指標には、父親の職業（以下、父職）および15歳時世帯収入を用いる⁽¹⁰⁾。父職および本人の現職は、自営業（以下、自営）、ブルーカラー（以下、B）、ホワイトカラー上位（以下、W上）、ホワイトカラーワーク（以下、W下）の4区分を設定した⁽¹¹⁾。15歳時世帯収入は、本人申告による5段階評価

を用いる。成績は、本人申告による中学3年時点での5段階評価を用いる。

2.2. 分析方法

本稿では、CHごとに専修学校進学者の「入り口」(出身階層および成績…3章)と「出口」(現職…4章)について、多項ロジスティック回帰分析を行い、学歴間で変数の効果を比較する。これには、次のような積極的な意味がある。

従来、学歴は教育年数に換算され、重回帰分析やパス解析などで量的な変数として用いられることが多かった。しかしこうした分析では、短大・高専と専修学校のように、教育年数は同じでも質的に異なる進路選択肢の異同を分析することはできない。二項ロジスティック回帰分析も学歴を質的な変数として用いる分析であるが、進学／非進学など二値の選択の想定は必ずしも実際の進路選択に即したモデルではなく、多項ロジットモデルの適用が適切である(Breen & Jonsson 2000など)⁽¹²⁾。1.3.で述べたように、専修学校が大学・短大進学寄りの進路なのか高卒就職寄りの進路なのかという位置づけが明らかではない点でも(本稿ではこの位置づけが変化したととらえる)，進学／非進学を前提にした二項ロジスティック回帰分析ではなく、多項ロジスティック回帰分析を行うことが適切であるといえる。

3. 専修学校進学者層の特徴とその変化 —— 「入り口」に関する分析

本章では、従属変数を本人学歴(基準変数は専修学校)、独立変数を父職(基準変数はB)、15歳時世帯収入、中3時成績とした多項ロジスティック回帰分析を行う。分析において使用する変数および記述統計量の一覧は表1の通りである⁽¹³⁾。

表1 使用変数および記述統計量(「入り口」分析)

独立変数	【男性】				【女性】				
	CH1		CH2		CH1		CH2		
	平均値	S.D.	平均値	S.D.	平均値	S.D.	平均値	S.D.	
父職 自営ダミー	(基準: ブルー) 自営=1, その他=0	0.363	0.481	0.360	0.481	0.350	0.477	0.229	0.421
ホワイト下ダミー	ホワイト下=1, その他=0	0.180	0.385	0.206	0.405	0.198	0.399	0.294	0.456
ホワイト上ダミー	ホワイト上=1, その他=0	0.161	0.368	0.132	0.339	0.149	0.356	0.166	0.373
15歳時世帯収入	15歳時の世帯収入(5段階)	2.829	0.796	3.012	0.703	2.923	0.823	3.005	0.717
中3時成績	中3時の成績(5段階)	3.304	1.063	3.043	1.059	3.353	0.920	3.360	0.979

なお、男性はほとんど短大に進学しないなど、性別によって変数の意味や実際の進学行動は大きく異なるため、性別ダミーを投じずに男女別にモデルを検討する。

専修学校の位置づけと進学者層の変化

3.1. 専修学校進学の規定要因に関する多項ロジット(1) —— 男性

男性における専修学校進学の規定要因を分析した結果は、表2の通りである。

表2 「入り口」多項ロジスティック回帰分析：結果（男性）

【男性】 基準：専修学校	CH1						CH2					
	高校		短大・高専		大卒以上		高校		短大・高専		大卒以上	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
父職（基準：ブルー）												
自営ダミー	-0.440	0.431	-0.819	0.523	-0.590	0.452	-1.179*	0.62	-0.908	0.699	-0.406	0.684
ホワイト下ダミー	-0.361	0.593	-0.123	0.693	0.596	0.600	-1.493***	0.679	-1.654***	0.826	-0.189	0.735
ホワイト上ダミー	-0.856	0.664	0.341	0.730	1.086*	0.651	-1.762**	0.855	-0.913	0.928	-0.090	0.876
15歳時世帯収入	0.028	0.226	-0.237	0.275	0.315	0.235	-0.589*	0.325	-0.290	0.377	-0.277	0.345
中3時成績	0.103	0.182	0.419*	0.217	1.022***	0.190	-0.488*	0.263	0.803***	0.301	1.568***	0.286
定数	2.023**	0.870	0.157	1.046	-2.212**	0.934	3.316***	1.246	0.085	1.441	-2.150	1.367
-2 Log likelihood			414.080						278.945			
Chi-Square			186.236***						110.682***			
df			15						15			
N			672						325			
Cox&Snell's quasi-R ²			0.242						0.144			
McFadden quasi-R ²			0.127						0.289			

*p<.100 **p<.050 ***p<.010

※網掛けは有意になった変数。

高卒就職者と専修学校進学者の違いは、CH1では、父職や世帯収入においても、成績においても全くない。しかしCH2では、専修学校進学者は高卒就職者とは明らかに異なる層になっている。すなわち、自営・W上・W下出身者は、就職するよりも専修学校に進学しやすくなつた⁽¹⁴⁾。また、世帯収入が高いほど専修学校に進学しやすくなつた。さらに成績が低いほど専修学校に進学しやすくなつた。

短大・高専進学者と専修学校進学者を比べると、CH1では父職の違いはなかったが、CH2ではW下出身の場合は専修学校に進学しやすくなつた。また、CH1・2とも成績が高いほど専修学校より短大・高専に進学しやすい。CH1・2とも世帯収入における違いはない。

大学進学者と比べると、CH1ではW上出身の場合は専修学校よりも大学に進学しやすかったが、CH2では父職による違いはなくなつた。また、CH1・2とともに、成績が高いほど専修学校よりも大学に進学しやすいという構図は変わらない。世帯収入については、CH1・2ともに専修学校進学者と大学進学者に違いはない。

男性の進路における専修学校の位置づけとして重要な点は、次の2点である。

第一に、専修学校進学者はCH1では出身階層・成績とも高卒就職者と変わらない層から輩出されていたが、CH2では、高卒就職者とは明らかに出身階層（父職および世帯収入）が異なる層になり、他方で成績については、むしろ高卒就職者よりも低くなつた。第二に、成績が高いほど専修学校よりも短大・高専や大学に進学しや

すいという構図はCH1・2とともに変わらない。特にCH2では、専修学校進学者は、大学進学者と出身階層においては違いがなくなり、成績のみ低い層になった。

3.2. 専修学校進学の規定要因に関する多項ロジット(2) ——女性

本節では表3の分析結果から、女性における専修学校進学の規定要因を検討する。

表3 「入り口」多項ロジスティック回帰分析：結果（女性）

【女性】 基準：専修学校	CH1						CH2					
	高校		短大・高専		大卒以上		高校		短大・高専		大卒以上	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
父職（基準：ブルー）												
自営ダミー	-0.637**	0.315	-0.811**	0.341	-0.068	0.423	-1.211**	0.497	-1.381***	0.515	-0.573	0.621
ホワイト下ダミー	-0.208	0.442	0.607	0.448	1.262**	0.520	-0.819	0.535	-0.165	0.524	0.370	0.616
ホワイト上ダミー	1.351***	0.445	-0.288	0.433	0.934**	0.493	1.506**	0.616	0.995*	0.586	0.545	0.654
15歳時世帯収入	-0.263	0.160	0.087	0.169	0.145	0.191	-0.444*	0.267	0.347	0.273	0.304	0.317
中3時成績	0.081	0.155	0.653***	0.163	1.337***	0.185	-0.234	0.209	0.356	0.207	1.312***	0.247
定数	2.513***	0.670	-0.957	0.723	-5.021***	0.880	3.807***	1.015	-0.514	1.052	-5.210***	1.286
-2 Log likelihood	480.640						312.283					
Chi-Square	225.110***						136.577***					
df	15						15					
N	814						367					
Cox&Snell's quasi-R ²	0.242						0.311					
McFadden quasi-R ²	0.111						0.142					

*p<.100 **p<.050 ***p<.010

※網掛けは有意になった変数。

まず高卒就職者と専修学校進学者の違いを検討すると、CH1・2とも、自営出身およびW上出身の場合は、高卒就職するよりも専修学校に進学しやすいという点に変化はない。世帯収入については、CH1では専修学校進学者と高卒就職者に違いはないが、CH2では世帯収入が高いほど、高卒就職するより専修学校に進学しやすい傾向が生じた。成績では、CH1・2とも専修学校進学者と高卒就職者に違いはない。

短大・高専進学者と専修学校進学者を比較すると、CH1・2ともに、自営出身者が専修学校に進学しやすいという点に変化はない。しかしCH2では、W上出身者が短大・高専よりも専修学校に進学しやすいという傾向が新たに生じた。世帯収入については、CH1・2とも専修学校進学者と短大・高専進学者の間に違いはない。またCH1・2とも、成績が高いほど専修学校よりも短大・高専に進学しやすい。

大学進学者と専修学校進学者を比較すると、CH1ではW上・W下出身者は専修学校よりも大学に進学しやすかったが、CH2では父職の違いは全くなくなっている。世帯収入については、CH1・2ともに違いはない。成績については、CH1・2ともに、成績が高いほど専修学校よりも大学に進学しやすい。

女性の進路における専修学校の位置づけとして重要な点は、次の3点である。

専修学校の位置づけと進学者層の変化

第一に、CH1・2とともに、自営出身者は高卒就職や短大・高専へ進学するよりも専修学校に進学しやすい。これは1.3.における濱名（前掲）の指摘が現在にもあてはまる事を示している。第二に、専修学校進学者はCH1では高卒就職者と世帯収入の違いはないが、CH2では世帯収入が高いほど高卒就職するよりも専修学校に進学しやすくなつた。第三に、大学進学者とは、成績ではCH1・2とともに違いがあるものの、CH2では出身階層における違いはなくなつた。

3.1.と3.2.から、専修学校進学者の特徴は次のようにまとめられる。

第一に、90年代以前（CH1）の専修学校進学者は男女とも大学進学者とは異なり、高卒就職者と変わらない、あるいは相対的に近い層であった。第二に、90年代以降（CH2）は男女とも高卒就職者と専修学校進学者の間に世帯収入の違いが生じた。第三に、CH2では男女とも専修学校進学者と大学進学者では父職や世帯収入の違いがなくなり、違いは成績のみになった。第二・第三の変化は、W下出身者の専修学校進学率の増加によると考えられる⁽¹⁵⁾。

以上の分析結果は、「中等後教育機関から高等教育機関へ」という専修学校の社会的な位置づけの変容を支えたのが、進学者層（「入り口」）の変化、具体的には進学者の出身階層の上昇であったということを示唆する。90年代を境に（CH1からCH2にかけて）、専修学校進学者の出身階層は、高卒就職者とは異なるより高い階層へとシフトし、大学進学者の出身階層に近づいた。

4. 専修学校卒業者の職業とその変化 —— 「出口」に関する分析

では、3章でみたような進学者層の変化はなぜ起こったのだろうか。威信の低い非一条校であった専修学校に、なぜより高い階層の出身者が進学するようになったのであろうか。本章では、本人現職（「出口」）をCH間で比較し、専修学校進学者の出身階層（「入り口」）の上昇を引き起こした“ペイ”の検討を行う。

具体的には本人現職（基準変数はB）を従属変数とし、本人学歴（基準変数は専修学校）、父職（基準変数はB）、15歳時世帯収入、中3時成績を独立変数とした多項ロジスティック回帰分析を行い、現職に対する学歴の効果をCH間で比較する。

対象は20代および30代の有職者とする。これはデータの制約もあるが⁽¹⁶⁾、後続世代（CH2）が専修学校を進学に値する機関かどうか判断する際、先行世代（CH1）の専修学校卒業者が20代や30代でキャリアを形成している姿を準拠集団として参照するためである。なお、現職は性別によって構成が異なるため、「入り口」（3章）の分析同様、男女別に検討を行う。また、男性のCH2においては、W上出身で本人

表4 使用変数および記述統計量（「出口」分析）

独立変数	【男性】				【女性】			
	CH1		CH2		CH1		CH2	
	平均値	S.D.	平均値	S.D.	平均値	S.D.	平均値	S.D.
本人学歴	(基準：専修学校)							
高校ダミー	高校=1, その他=0	0.425	0.495	0.438	0.497	0.477	0.500	0.287
短大・高専ダミー	短大・高専=1, その他=0	0.080	0.272	0.131	0.338	0.285	0.452	0.367
大卒以上ダミー	大卒以上=1, その他=0	0.437	0.497	0.347	0.477	0.153	0.361	0.236
父職	(基準：ブルー)							
自営ダミー	自営=1, その他=0	0.368	0.483	0.328	0.471	0.324	0.469	0.200
ホワイト下ダミー	ホワイト下=1, その他=0	0.168	0.374	0.219	0.414	0.198	0.399	0.316
ホワイト上ダミー	ホワイト上=1, その他=0	0.175	0.380	0.128	0.334	0.156	0.364	0.182
15歳時世帯収入	15歳時の世帯収入（5段階）	2.864	0.787	2.996	0.708	2.901	0.817	3.011
中3時成績	中3時の成績（5段階）	3.257	1.070	3.058	1.057	3.315	0.931	3.455
								0.989

現職が自営の者が不在であったため、本人現職が自営の者を除いて分析したという限界がある⁽¹⁷⁾。

4章の分析で使用する変数および記述統計量の一覧は、表4の通りである⁽¹⁸⁾。

4.1. 現職の規定要因に関する多項ロジット(1) —— 男性

本節では、男性の現職規定要因をCH間で比較する。結果は表5の通りである。

まず、W下へのなりやすさについては、CH1・2とも専修学校卒業者は高卒者とは差がなく、大卒以上よりW下になりにくく。また、CH1では短大・高専卒よりもW下になりにくかったが、CH2では差がなくなった。父職についてはCH1ではW下出身者が自身もW下になりやすかったが、CH2では父職による違いはなくなる。

また、W上へのなりやすさについては、専修学校卒は高卒者と比べるとCH1ではW上になりやすかったが、CH2では差がなくなった。短大・高専卒と比べると、CH1では差がなかったが、CH2では専修学校卒の方がW上になりにくくなつた。大卒以上に対しては、CH1・2ともW上になりにくくはない。また、CH1・2とも、成績が高いほどW上になりやすい。父職はCH1ではW上になる上では関係がなかったが、CH2では自営出身者はW上になりにくくなつた。

男性の現職と学歴に注目すると、次のようにいえる。

専修学校卒は、CH1では高卒者よりW上になりやすく、短大・高専卒とは差がないという利点があった。しかしCH2では、W上になる上では高卒者と差がなくなり、短大・高専卒よりもW上になりにくくなつた。また、CH1・2とも大卒以上よりもW下・W上になりにくく。

専修学校の位置づけと進学者層の変化

表5 「出口」多項ロジスティック回帰分析：結果（男性）

【男性】 基準：ブルー	CH1						CH2			
	自営		ホワイト下		ホワイト上		ホワイト下		ホワイト上	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
本人学歴（基準：専修学校）										
高校ダミー	-0.171	0.679	0.950	0.666	1.661**	0.657	-0.260	0.503	-0.973	1.230
短大・高専ダミー	1.187	0.865	1.311*	0.793	0.375	0.727	0.738	0.622	2.738**	1.165
大卒以上ダミー	0.313	0.758	2.507***	0.697	1.024*	0.620	1.295**	0.557	2.180*	1.139
父職（基準：ブルー）										
自営ダミー	3.564***	1.039	0.306	0.295	-0.259	0.424	-0.066	0.356	1.150**	0.577
ホワイト下ダミー	2.354**	1.168	0.833**	0.392	0.634	0.497	0.608	0.410	0.663	0.581
ホワイト上ダミー	1.651	1.205	-0.077	0.401	0.629	0.453	0.510	0.520	-0.003	0.681
15歳時世帯収入	0.708***	0.247	-0.118	0.166	-0.110	0.210	0.219	0.209	0.157	0.318
中3成績	0.147	0.197	0.168	0.128	0.460***	0.163	0.176	0.162	0.670***	0.226
定数	-6.566***	1.515	-1.757**	0.876	-1.934**	0.924	-1.707*	0.888	-4.607***	1.600
-2 Log likelihood			513.279					281.349		
Chi-Square			182.757***					98.960***		
df			24					16		
N			435					274		
Cox&Snell's quasi-R ²			0.343					0.303		
McFadden quasi-R ²			0.165					0.177		

*p<.100 **p<.050 ***p<.010

※網掛けは有意になった変数。

4.2. 現職の規定要因に関する多項ロジット(2) —女性

女性における現職の規定要因に関する分析結果は、表6の通りである。

まず、自営へのなりやすさについては、CH1・2ともに専修学校卒業者と他の学歴の間に違いはない。出身階層（父職・世帯収入）や成績による違いもない。

次に、W下へのなりやすさについては、CH1・2とも専修学校卒は短大・高専卒よりW下になりにくく、高卒者とは差がない。大卒以上と比べると、CH1では差がないが、CH2ではW下になりにくくなつた。また、CH1では成績が高いほどW下になりやすかったが、CH2ではこの効果が消え、W下出身者がW下になりやすくなつた。つまり、成績は影響しなくなり、学歴や出身階層が影響するようになった。

また、W上へのなりやすさについては、CH1・2とも専修学校卒は高卒者よりW上になりやすく、大卒以上よりなりにくく。短大・高専卒と比べると、CH1では専修学校卒がW上になりにくかったが、CH2では差がなくなる。また、CH1・2とも出身階層（父職・世帯収入）は関係がない。さらにCH1では成績が高いほどW上になりやすかったが、CH2ではこの効果がなくなり、学歴の効果だけが存在する。

女性の現職と学歴に注目すると次のようにいえる。

専修学校卒はCH1では高卒者よりW上になりやすく、大卒以上とはW下になるには差がないという利点があった。しかしCH2では、高卒者よりW上になりやすい点は変わらないものの、大卒以上とはW下・W上どちらになる上でも差が生じた。

表6 「出口」多項ロジスティック回帰分析：結果（女性）

【女性】 基準：ブルー	CH1						CH2					
	自営		ホワイト下		ホワイト上		自営		ホワイト下		ホワイト上	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
本人学歴（基準：専修学校）												
高校ダミー	0.501	0.868	-0.003	0.505	2.144**	1.022	1.291	1.182	0.601	0.554	1.332**	0.779
短大・高専ダミー	1.031	0.994	1.209**	0.610	1.824**	0.847	1.215	1.235	1.030*	0.587	1.065	0.657
大卒以上ダミー	1.712	1.109	1.112	0.788	2.041**	0.991	1.138	1.678	2.160**	0.886	2.003**	0.951
父職（基準：ブルー）												
自営ダミー	0.481	0.558	0.398	0.370	0.481	0.595	0.764	0.848	-0.343	0.472	-0.207	0.584
ホワイト下ダミー	0.405	0.648	0.186	0.450	0.237	0.639	0.714	1.061	1.231**	0.564	0.963	0.643
ホワイト上ダミー	-0.045	0.709	-0.293	0.474	-0.319	0.670	0.944	1.127	0.724	0.644	0.381	0.747
15歳時世帯収入	0.275	0.277	0.127	0.185	0.148	0.283	0.209	0.505	-0.043	0.278	-0.165	0.335
中3時成績	0.341	0.264	0.348*	0.183	0.776***	0.273	0.208	0.373	0.151	0.213	0.138	0.246
定数	-3.433**	1.451	-0.800	0.907	-3.976***	1.381	-4.026*	2.149	-0.036	1.143	-0.218	1.342
-2 Log likelihood			444.925						345.128			
Chi-Square			83.706***						52.196***			
df			24						24			
N			333						275			
Cox&Snell's quasi-R ²			0.222						0.173			
McFadden quasi-R ²			0.111						0.092			

*p<.100 **p<.050 ***p<.010

※網掛けは有意になった変数。

短大・高専卒とはCH1ではW下・W上になる上で差があったが、CH2ではW上になる上での差はなくなった。

4.1. および4.2.の分析から、専修学校卒業者の現職について次のようにいえる。

90年代以前は(CH1)、男女とも専修学校卒業者は高卒者よりW上になりやすかった。加えて男性はW上へのなりやすさで短大・高専卒と差がなく、女性ではW下へのなりやすさで大卒以上と差がなかった。男女とも大卒以上に比べればW上にはなりにくかったが、CH1における専修学校進学者の出身が高卒者に近いことを考えれば(3章)、これは十分にペイする進路であった。しかし90年代以降(CH2)は、専修学校は主にBやW下化するルートであり、CH1ほど割がいいとはいえない⁽¹⁹⁾。

5.まとめと考察

5.1. 誰が、どのように専修学校を利用してきたのか

本稿では、専修学校について、進学者（「入り口」）と利用の仕方（「出口」）の変化を検討した。この分析を通して、専修学校が、その量的発展とともに、中等後教育機関から高等教育機関へと質的に転換を遂げたこと、そしてそのような社会的な位置づけの変容をもたらした層を明らかにした。

発足から90年代までの「発展期」(CH1)には、専修学校卒は自営や高卒者に近い

専修学校の位置づけと進学者層の変化

出身でも、B や W 下、場合によって W 上にもなり得た。つまり90年代以前の専修学校は、高卒者に近い階層の出身者でありながら、20代・30代では高卒者以上にペイする、相対的に割のいい進路であった。CH1の姿をみて、後続の CH2 の専修学校進学率は上昇した⁽²⁰⁾。そして非一条校で威信の低かった専修学校も、進学者の出身階層の上昇とともに高卒後の進路として定着し、制度上の地位も向上した。

しかし、CH2でのペイは CH1ほど割のいいものではなくなった。90年代以降の「成熟期」(CH2)には、専修学校への進学者は W 下出身者が増加し、高卒者とは異なる大学進学者に近い層になった。しかし出身階層と現職を見比べると、専修学校はもはや90年代以前(CH1)ほどには割のいい進路であるとはいえない。

以上を階層移動の観点からみると、専修学校は、90年代以前(CH1)は自営や高卒者に近い層の出身者が B や W 下、ときに W 上化し得るルートであったが、90年代以降(CH2)は W 下出身者が主に B や W 下化するルートになったといえる。

また、高卒後進学市場の構造転換という観点からは、1.3.で述べた90年代転換説が、専修学校の進学者層と機能の変化からも裏書きされたことになる⁽²¹⁾。これはつまり、高卒後進学市場の構造転換において、専修学校の高等教育機関化がひとつの要因となっていたか、何らかの関連性をもっていたという可能性を示唆している。さらに、90年代以降、専修学校進学者と大学進学者の出身階層に違いがなくなったことを踏まえれば(3章)、高卒後進学市場における構造転換が、専修学校の高等教育機関化と大学の専修学校化の同時進行によって引き起こされた可能性があると考えられる。

5.2. 「非一条校」再考 ——「成熟期」の課題

本稿では、専修学校が非一条校でありながら、実質的には高等教育機関へと変容した過程を進学者層に注目して検討したが、そこには積極的な面と限界がある。

研究者や調査機関など大方の予測を外れ(リクルート 前掲など)、専修学校は高卒後の進路として定着した。これは非一条校という制度的な劣位にあっても、教育内容やその先の職業展望が魅力的であれば進学者が集まるということを示している。また、90年代以前の専修学校は、より上位の学歴や学校歴をめぐるコンフリクトを主軸に据えた従来の教育社会学史が、これまで十分に注目してこなかった層を含んでいたといえる。出身や学歴・学校歴に依存せず、「手に職」で身を立てる生き方である⁽²²⁾。

しかし90年代以降に大学進学者に近い階層、W 下の出身者が参入し、高卒者と専

修学校進学者の間に世帯収入の有意差が生じたことでトーンが変わった。つまり、専修学校進学者の出身階層は上昇したが、他方で、高卒就職者はより低所得層のマイノリティになっている可能性が示唆されたのである。短期高等教育機関⁽²³⁾、しかも非一条校における職業教育が誰に資するのか、社会的公正の観点から問う必要がある。

専修学校は、事実上は高等教育機関化しながらいまだに非一条校という、実態と制度の乖離に起因するアモルファスな性質のため、こんにちまで十分に研究対象とはみなされてこなかった。しかし、戦前の学校史も、傍系を正系に組み込む制度再編の歴史であった(天野 1978など)。進学者層も大きく変わった現在、専修学校が一律に非一条校であることの意味を改めて考える時期にあるのかもしれない。

5.3. 今後の課題

本稿の企図は、専修学校に注目し、この30年間の高卒後進学市場に質的な構造変化が起きていたということを明らかにすることにあった。そのため、構造が転換した時点を厳密に特定する分析は行っていない。あくまでも専修学校を取り巻く事実を状況証拠とし、大学・短大進学率に関する先行研究をもとに、90年代という地点を、所与の、仮の時期区分として用いたにすぎない。結果的に専修学校の質的な変化は裏づけられたが、それは具体的な転換点の立証を意味するものではない。

したがって、高卒後進学市場全体における構造転換のメカニズムとその地点を解明するためには、さらに精緻な分析と検証を行うことが課題として残る。そしてこの際鍵となるのは、本稿で可能性を示唆するにとどまった大学の専修学校化と、専修学校と同じく短期高等教育機関であり、一条校でありながら進学率が衰退した短大との相対的な布置を明らかにすることであると思われる。

謝辞：日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて（1999-2003年度）、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである（研究代表：谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事：佐藤博樹・岩井紀子、事務局長：大澤美苗）。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

専修学校の位置づけと進学者層の変化

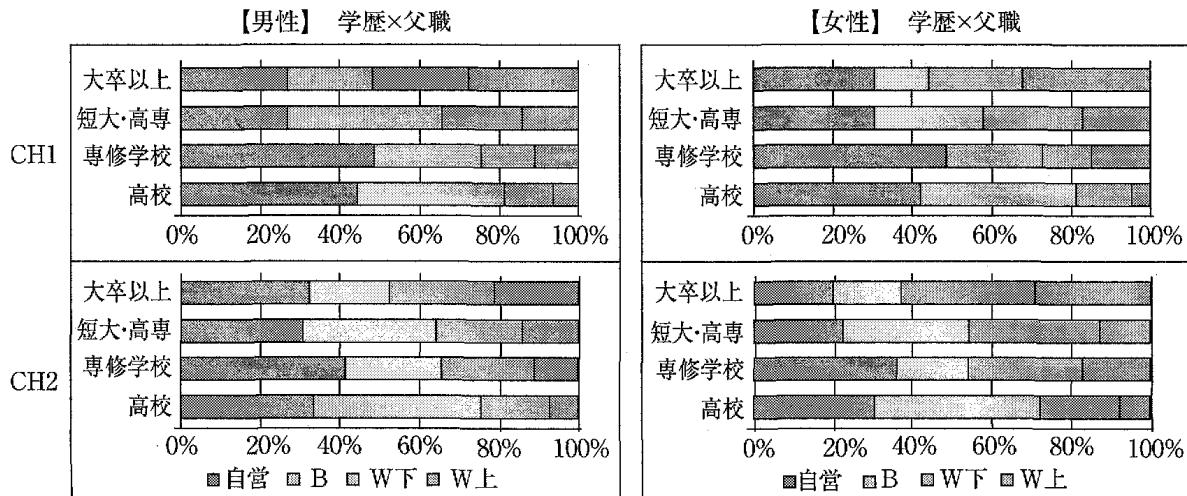
<注>

- (1) 各種学校の課程は、1950年には6割超、1975年でも3割を和洋裁など家政系が占め、性別では1975年でも6割超が女性であったため、花嫁学校と揶揄されていた。各種学校を母体に発足した専修学校も、当初は家政系・女性中心であった。
- (2) 「進路決定の基本条件を考える」『螢雪時代』1977年4月号, pp. 212-221, 「女性の進路を考えよう！」同、1978年4月号, pp. 248-253など。専修学校は新しい進学先とはみなされておらず、発足前後も同様で目立った取り上げ方ではない。
- (3) 70年代には高校学科間の序列も巷間では「普商工農」と揶揄されていた。ましてや花嫁学校と呼ばれ軽視されていた各種学校が、ある日を境に専修学校になると、高校生、とりわけ男性に、直ちに進学先とみなされることはない。
- (4) 詳細には男性で増加、女性で減少したが、これは分野の変化に対応しており、工業系や医療系の安定的な増加と各種学校から専修学校への移行、家政系の大幅な減少による。全体としては80年代には各種学校時代からの劇的な量的変化はなかった。
- (5) より詳細には、韓(1996)および濱中(2007), 矢野・濱中(2006)は一貫して「高等教育モデル」を採用した時系列的な分析を行っている。朴澤(2006)と中澤(2006)は「高等教育モデル」に基づくが単年度の分析を行っている。
- (6) 岩永自身は結論部分では専修学校を大学の代替進路とみなしており(同, p. 40), 他の論者にも「高等教育モデル」として認識されている(吉本 2003, p. 86)。だが、本稿で引用した箇所など、提示されるデータや個々の解釈はむしろ一貫して専修学校が大学・短大とは異なる独自性をもつこと、「中等後教育モデル」に依拠していることを示している(岩永 前掲, pp. 32-33, pp. 38-39など)。
- (7) 専修学校卒業者のキャリアについては、いくつか調査研究がある(雇用職業総合研究所 1985, 東京都立労働研究所 1989など)。しかし、他学歴との比較は十分ではない。また、先行研究は専修学校の位置づけが変容したことを踏まえておらず、キャリア上における専修学校卒の効果の変化も検討されていない。
- (8) 大学・短大進学率の構造的な転換点について、矢野・濱中(前掲)は全国単位で経済的要因をもとに分析を行い、1975年と1996年の二時点を抽出している。これに対して潮木(2007)は、都道府県別に教育システム内在的な要因で分析した結果の転換点は1990年にあり、高等教育政策の転換期とも機を一にすると指摘している。潮木(前掲)は専修学校進学率の分析は行っていないが、本稿は同じく90年代転換説に立つ。それは主に次の理由による。まず、本文で述べたように専

修学校の進学率と地位の変化という、90年代転換説を支持する事実を重くみるためである。また、矢野・濱中（前掲）のモデル設定に依拠しないためである。矢野・濱中（前掲）は専修学校を一貫して高等教育機関として分析した上で（なおかつ対象は男性。註(3)も参照），発足以来構造的な変化がないとしており（同、pp. 99-100），「変容モデル」をとる本稿の立場とは異なる。

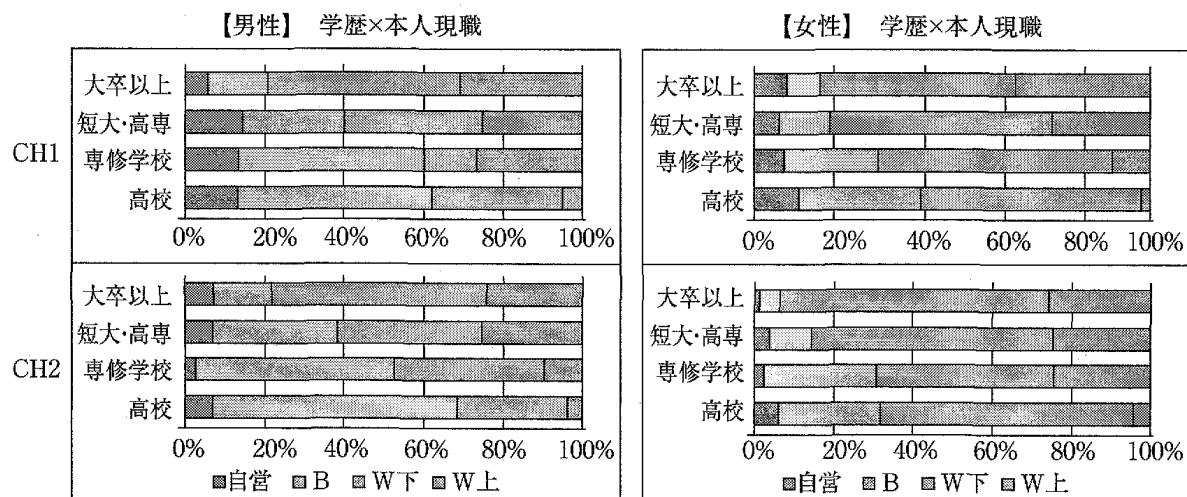
- (9) 1976年度に専修学校に入学可能な層（1957年4月以降生まれ）を含み、2002年（JGSS-2002の調査時点）に既に進学している層に限るためである。
- (10) 父学歴を独立変数に加えないのは、親世代にも専修学校卒がわずかに含まれることや、時代ごとの学歴の相対性（片岡 1990, 香川・相澤 2006, 中澤 2003）に配慮すると、モデルが必要以上に複雑化し、またサンプル数も確保できなくなるためである。
- (11) 自営は農業／家族従業者／事務・販売サービス・マニュアル業の自営業，Bはマニュアル業の被雇用者，Wは事務・販売サービス業で、W上は管理職・経営者で専門管理的な職種の者／専門管理的な自営業，W下は地位が係長以下など。
なお、専修学校は特定の職業との結びつきを前提に専攻が構成されており、他の進路と一律に本人現職を上の4カテゴリで分類することには異論もあると思われる。しかし、本稿では、そのような特殊な進路であったはずの専修学校が、高校生の進学先のひとつとして定着し、他の高等教育機関と同様に扱われるようになったという事実を重視している。そのため、あえてこのカテゴリで相対的な位置づけについて分析している。
- (12) 朴澤（前掲）や中澤（前掲）は専修学校も含む進路の規定要因を多項ロジットモデルで分析しているが、本稿とは立場が異なる。註(5)も参照。また、分析にあたっては、すべての選択肢が独立であると仮定している。
- (13) サンプルの学歴別構成は、高校、専修学校、短大・高専、大卒以上の順に次の通りである。男性CH1(42.1%, 5.4%, 8.6%, 43.9%), 男性CH2(45.8%, 7.7%, 12.6%, 33.8%), 女性CH1(43.7%, 9.2%, 30.6%, 16.5%), 女性CH2(32.7%, 11.4%, 35.1%, 20.7%)。なお、本稿では「大卒以上」を一括して分析しているが、大学院卒を除外した場合でも全体の分析結果と解釈に変化はなかった。
- (14) 表2の結果が直接的に示すのは、専修学校に進学するよりも高卒で就職しやすいということであるが、専修学校を主語にして言い換えた。以下、同様。
- (15) 専修学校進学者のうちW下出身者は男性のCH1では13.5%であったがCH2では24.1%に、女性のCH1では12.7%であったがCH2では28.9%に増加してい

専修学校の位置づけと進学者層の変化

参考図1 学歴・CH別にみた父職構成（「入り口」）（いずれも $p=0.000$ ）

る。このような大幅なW下出身者の増加は、他の学歴ではみられない。

- (16) CHを比較する場合、先行CHの年齢層が高くなり分散に偏りが生じるため、現職の検討上、特に問題となる。そこで、年齢効果を統制するため対象を絞った。念のため独立変数に年齢を投入した分析も行ったが、結果は変わらなかった。
- (17) 註(22)も参照。父職を除外し、男性CH2に自営を含めて分析した場合も、CH2の専修学校がCH1ほど割のいい進路ではないという本稿の主旨に変化はなかった。
- (18) 現職の構成比は、自営、B、W下、W上の順に次の通りである。男性CH1(9.9%，33.1%，38.9%，18.2%)、男性CH2(-，43.4%，40.9%，15.7%)、女性

参考図2 学歴・CH別にみた20代・30代の本人現職構成（「出口」）（いずれも $p=0.000$ ）

CH1(9.6%, 19.2%, 57.7%, 13.5%), 女性 CH2(4.4%, 13.5%, 61.5%, 20.7%)。なお、学歴別にみた場合は参考図2を参照（参考図1・2とも最大限にサンプルを使用した場合）。

- (19) 男性の高卒者に対するW上化、女性の大卒以上に対するW下化など利点がなくなった面と、女性の短大・高専卒に対するW上化などやや改善した部分があり、一概に優位かどうか評価できない微妙な状況となっている。参考図2も参照。
- (20) 学歴取得や職業達成に際しては先行世代が参照される場合が多い（香川・相澤前掲）。濱中（前掲、p.77）も女性専修学校進学率の規定要因に30-34歳女性労働力率を入れたモデルが安定的な結果になるのは、80年代末以降だとしている。本稿でいうCH2がCH1の初期キャリアをみて進学する時期である。

なお、専修学校の位置づけに関しては「大学受皿説」VS「就職有利説」という枠組みも存在した。だが、この説明図式は学校の機能と進学者の動機という、必ずしも相対立しない軸を対立軸として設定している。実際はこの両軸は相互排他的ではなく、むしろ補完し合う関係にある。つまり、専修学校は実質的には就職に有利だとみなされたからこそ、非一条校でありながらも大学の代替選択肢となり得た可能性があり、先行研究でもこの可能性はつとに指摘されていた（藤田1982、国立教育研究所 1986など）。本稿の分析結果も左記を裏づけるものである。

- (21) したがって、高卒後進学市場を時系列的に分析する際、専修学校に関しては「固定モデル」ではなく「変容モデル」に依拠する必要があるといえる。
- (22) 本稿では、自営出身者が専修学校を経て20代・30代で自営業に従事するという傾向は特に確認されなかった。しかしこれは、自営業が初職というより到達職としての独自性をもつことによると考えられる（鄭 2002など）。
- (23) 近年では、専修学校も医療系を中心に一部で長期化・高度化傾向があり、実際には短期高等教育機関として一括できない側面もある。

〈引用・参考文献〉

- 天野郁夫, 1978, 『旧制専門学校－近代化への役割を見直す』日本経済新聞社。
- 天野正子編著, 1986, 『女子高等教育の座標』垣内出版。
- 麻生誠・近藤博之, 1984, 「専修学校制度の社会的定着度」『大学論集』第13集, 広島大学大学教育研究センター, pp.163-182.
- Breen, Richard & Jonsson, Jan O., 2000, "Analyzing Educational Careers: A

専修学校の位置づけと進学者層の変化

- Multinomial Transition Model”, *American Sociological Review*, Vol. 65, No. 5, pp. 754-772.
- 鄭賢淑, 2002, 『日本の自営業層－階層的独自性の形成と変容』東京大学出版会。
- 藤田英典, 1982, 「教育と職業の機能的関連－専修学校の意義と限界」雇用総合研究所『雇用と職業』39号, pp. 1-5.
- 濱名篤, 1990, 「4章 女性における学校利用層の分析」菊池城司編『現代日本の階層構造3 教育と社会移動』東京大学出版会, pp. 85-106.
- 濱中淳子, 2007, 「高等教育における専修学校の役割－「入り口」と「出口」からの検証 ①高校生の進学行動からみた専修学校」『IDE 現代の高等教育』No. 492, 民主教育協会, pp. 73-77.
- 韓民, 1996, 『現代日本の専門学校－高等職業教育の意義と課題』玉川大学出版部。
- 朴澤泰男, 2006, 「中等後教育進学に対する所得の効果」『若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究（主任研究者：東京大学社会科学研究所佐藤博樹教授）』pp. 103-116.
- 岩永雅也, 1985, 「第II章 中等後教育機関としての専修学校の機能と問題点」『高等教育研究紀要』第4号, pp. 29-46.
- 片岡栄美, 1990, 「3章 三世代間学歴移動の構造と変容」菊池城司編『現代日本の階層構造3 教育と社会移動』東京大学出版会, pp. 57-83.
- 香川めい・相澤真一, 2006, 「戦後日本における高卒学歴の意味の変遷」『教育社会学研究』第78集, pp. 279-301.
- 喜多村和之, 1983, 「高等教育多様化の兆し－日本・アメリカ比較の観点から－」『月刊教育の森』第8巻第2号, ほんの森出版, pp. 110-118.
- 国立教育研究所, 1986, 『国立教育研究所紀要 専修・各種学校入学者增加メカニズムの高校階層別分析』第112集, 国立教育研究所。
- 雇用職業総合研究所, 1985, 『専修学校卒業生の職業と意識』。
- 倉内史郎, 1980, 「専修学校の役割の検討」『教育学研究』第47巻第4号, pp. 11-19.
- 文部省, 1990, 『専修学校に関する実態調査報告書』。
- 中澤涉, 2003, 「教育社会学における実証研究の諸問題－教育社会学の自己反省の試み」『教育社会学研究』第72集, pp. 151-169.
- 中澤涉, 2006, 「90年代以降の高校多様化政策と進路選択－就職・進学決定行動と学科との関係－」『若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研

- 究（主任研究者：東京大学社会科学研究所佐藤博樹教授）』pp. 89-102.
- 旺文社,『螢雪時代』各号。
- リクルート, 1997, 「高卒進路動向予測」『カレッジマネジメント』第82号, pp. 4-14.
- 東京都立労働研究所, 1989 『専修学校（専門学校）卒業生の労働市場』。
- 潮木守一, 2007, 「大学進学率は停滞しているのか？－矢野・濱中分析との対比の
なかで－」『日本教育社会学会 第59回大会 発表要旨集録』および当日配布資料
<<http://www.ushioji.com/070923soced-index.htm>> (2008.05.01).
- 矢野眞和・濱中淳子, 2006, 「なぜ、大学に進学しないのか－頗在的需要と潜在的
需要の決定要因－」『教育社会学研究』第79集, pp. 85-104.
- 吉本圭一, 2003, 「専門学校の発展と高等教育の多様化」『高等教育研究』第6集,
pp. 83-103.

ABSTRACT

**Who Uses Japanese Vocational Schools (*Senmon Gakko*)
and How?: The Reorganization of Post-secondary
Education into Higher Education**

NAGAO, Yukiko

(Graduate School of Education, the University of Tokyo)

7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033, Japan

The purpose of this paper is to examine who enters *senmon gakko* (Japanese vocational schools), how they use this education, and how this usage has changed over time.

The senmon gakko has not been fully explored as an object of academic concern, since it possesses an amorphous nature derived from the separation of its legal position (as an institution of post-secondary education) and its practical position (as an institution of higher education).

Preceding studies have made conflicting arguments regarding what kind of high school students enter *senmon gakko*. There have been two different positions. The first is the higher educational model, which sees the *senmon gakko* as an institution of higher education and presumes that the entrants belong to a similar stratum as their counterparts in university or junior college. The second is the post-secondary educational model, which regards the *senmon gakko* as an institution of post-secondary education and underlines its uniqueness.

Today, the *senmon gakko* is often discussed in educational policies and academic discussions as if it were one of the institutions of higher education. Historically, however, *senmon gakko* were set up as less prestigious institutions of post-secondary education, beginning in 1976, and were long disparaged because of this.

In other words, the position of the *senmon gakko* has changed from post-secondary education to higher education, and this change is emphasized in this paper. Some indices indicate that the turning point took place in 1990.

In consideration of this, the author established the hypothesis that the change in the position of the *senmon gakko* reflects alterations in the students. This hypothesis is examined by applying a multinomial logistic regression analysis and other methods to the JGSS data set. The results suggest that the hypothesis is adopted.

Until the 1990s, the *senmon gakko* was the unique route for high school graduates from the self-employed and similar strata to attain blue-collar or lower-level white-collar jobs as an initial career. So it can be said that the *senmon gakko* provided a relatively profitable path.

Since the 1990s, however, with the increase in students from the lower white-collar class, *senmon gakko* students have become similar to university students

in terms of social class. Now they are clearly different from high school graduates in their origins. However, from a comparison of entrance (family background and school records) with exit (initial jobs), the *senmon gakko* provides a smaller pay-out than it did before the 1990s.

These findings demonstrate that the change in the users and usages of *senmon gakko* show a process through which post-secondary education is reorganized into higher education.

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out at the Institute of Regional Studies at Osaka University of Commerce in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo under the direction of Ichiro TANIOKA, Michio NITTA, Hiroki SATO and Noriko IWAI with Project Manager Minae OSAWA. The project is financially assisted by a Gakujutsu Frontier Grant from the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology for the 1999–2003 academic years, and the datasets are compiled and distributed by the SSJ Data Archive, Information Center for Social Science Research on Japan, Institute of Social Science, the University of Tokyo.